



日本はひとつ
しごとプロジェクト

徳島県版 第22号

平成25年3月12日

求人情報・住宅情報・生活情報

「徳島県『日本はひとつ』しごと協議会」通信

構成機関

徳島労働局、四国経済産業局、中国四国農政局、徳島県
徳島県経営者協会、徳島県商工会議所連合会、徳島県中小企業団体中央会
日本労働組合総連合会徳島県連合会、高齢・障害・求職者雇用支援機構徳島
職業訓練支援センター

求人情報

徳島のハローワークが受理した震災被災者対象求人 : 20件32人

平成25年3月7日現在

詳細は、別添「ハローワーク徳島求人情報（震災被災者対象求人）」

※震災被災者対象求人は、ハローワークの求人開拓のほか、経済団体の参加企業への呼びかけや地方自治体、構成機関のネットワークを活用し、ハローワークに提供された、被災者の方々を雇用いただく求人です。また、面接・赴任費用、引越代、住居の確保等について何らかの配慮をいただいている求人が多くあります。

※なお、本通信は今回（第22号）で終了いたしますが、求人情報の提供等につきましては、引き続き「ハローワーク震災被災者等特別相談窓口」ならびに「ハローワークインターネットサービス」、「しごと情報ネット」において、被災された方々を対象とした求人が全国ネットで提供されておりますので、ご利用ください。

お問い合わせ先：ハローワーク（公共職業安定所）

震災被災者等特別相談窓口



ハローワーク（公共職業安定所）

震災被災者等特別相談窓口一覧

平成25年3月1日現在

ハローワーク名	相談窓口	電話番号	所在地
徳島	職業相談 第1部門	088-622-6308	〒770-0823 徳島市出来島本町1丁目5番地
小松島	職業相談部門	0885-32-3344	〒773-0001 小松島市小松島町外開1-11 小松島みなと合同庁舎1階
三好	職業相談部門	0883-72-1221	〒778-0002 三好市池田町マチ2429-10
美馬	職業相談部門	0883-52-8609	〒779-3602 美馬市脇町大字猪尻字東分5番地
阿南	職業相談部門	0884-22-2016	〒774-0011 阿南市領家町本荘ケ内120-6 阿南労働総合庁舎1階
吉野川	職業相談部門	0883-24-2166	〒776-0010 吉野川市鴨島町鴨島388-27
鳴門	職業相談部門	088-685-2270	〒772-0003 鳴門市撫養町南浜字権現12
牟岐	職業相談部門	0884-72-1103	〒775-0006 海部郡牟岐町大字中村字本村52-1
徳島新卒応援ハローワーク		088-623-8069	〒770-0831 徳島市寺島本町西1丁目61

震災被災者対象求人リスト

- ◎ 詳しい内容を知りたい方、面接を希望される方はハローワークの紹介窓口へお問い合わせください。
- ◎ 面接にはハローワークが発行する紹介状が必要です。
- ◎ パートタイム求人の場合、賃金は時間給です。また、労働時間によって記載されている各種社会保険に加入できない場合があります。
- ◎ ハローワークでは随時紹介を行っておりますので、この求人の中でもすでに決定済となっている場合があります。その際はあしからずご了承ください。

徳島労働局ハローワーク徳島
(徳島公共職業安定所)
TEL 088-622-6305

平成25年3月7日現在

職種/求人番号	年齢 指針	賃金/条件	求人者名	所在地・就業場所	就業時間	加入保険等	必要な免許資格
看護職(ウエル) 【震災被災者対象求人】 36060-521031 雇用期間の定めなし	不問 年齢不問	時給 正社員以外 185,625円 ~ 236,250円	社会福祉法人 健祥会	吉野川市川島町川島106 TEL 0883-25-5221 (従業員数:75人) 就業場所 徳島県吉野川市	(1) 7時00分~16時00分 (2) 9時30分~18時30分	雇用・労災・健康・厚生	看護師 准看護師
介護職(ウエル)【震災被災者対象求人】 36060-522831 雇用期間の定めなし	不問 年齢不問	時給 正社員以外 135,000円 ~ 168,750円	社会福祉法人 健祥会	吉野川市川島町川島106 TEL 0883-25-5221 (従業員数:75人) 就業場所 徳島県吉野川市	(1) 7時00分~16時00分 (2) 9時30分~18時30分	雇用・労災・健康・厚生	普通自動車免許一種
介護職員(ウエル) 【震災被災者対象求人】 36060-525431 雇用期間の定めなし	不問 年齢不問	時給 パート労働者 800円 ~ 1,100円	社会福祉法人 健祥会	吉野川市川島町川島106 TEL 0883-25-5221 (従業員数:75人) 就業場所 徳島県吉野川市	(1) 7時00分~16時00分 (2) 9時30分~18時30分 (3) 6時30分~15時30分	雇用・労災・健康・厚生	
看護職員(ウエル)【震災被災者対象求人】 36060-526731 雇用期間の定めなし	不問 年齢不問	時給 パート労働者 1,100円 ~ 1,500円	社会福祉法人 健祥会	吉野川市川島町川島106 TEL 0883-25-5221 (従業員数:75人) 就業場所 徳島県吉野川市	(1) 7時00分~16時00分 (2) 9時30分~18時30分 (3) 6時30分~15時30分	雇用・労災・健康・厚生	看護師 准看護師
野菜苗の育苗管理 (震災被災者対象併用求人) 36060-129831 雇用期間の定めなし	30歳以下 省令3号のイ	月給 正社員 160,000円 ~ 190,000円	農事組合法人 徳島野菜苗育苗組合	徳島県阿波市市場町大俣土井23 TEL 0883-36-7145 (従業員数:9人) 就業場所 徳島県阿波市	(1) 8時00分~17時30分	雇用・労災・健康・厚生	普通自動車免許一種
調理・調理見習い/震災被災者対象求人(専用) 36070-246431 雇用期間の定めなし	18歳以上 省令2号	時給 正社員 146,880円 ~ 226,800円	萬坊 食楽喜酒(藍住60)	徳島県板野郡藍住町矢上字西160番地92 TEL 088-668-3448 (従業員数:12人) 就業場所 徳島県板野郡藍住町	(1) 16時00分~1時00分	雇用・労災・健康・厚生	
ホールスタッフ/震災被災者対象求人(専用) 36070-247731 雇用期間の定めなし	18歳以上 省令2号	時給 正社員 146,880円 ~ 226,800円	萬坊 食楽喜酒(藍住60)	徳島県板野郡藍住町矢上字西160番地92 TEL 088-668-3448 (従業員数:12人) 就業場所 徳島県板野郡藍住町	(1) 16時00分~1時00分	雇用・労災・健康・厚生	
制御設計または、制御盤・機内配線【震災被災者対象求人】 36050-110231 雇用期間の定めあり(4ヶ月以上)	不問 年齢不問	時給 正社員以外 137,880円 ~ 172,350円	大隆精機 株式会社	徳島県阿南市宝田町今市柳タイ1 TEL 0884-23-3457 (従業員数:28人) 就業場所 徳島県阿南市	変形(1年単位) (1) 8時00分~17時00分	雇用・労災・健康・厚生	厚生年金基金
制御設計又は制御盤・機内配線*正社員【震災被災者対象求人】 36050-113731 雇用期間の定めなし	不問 年齢不問	日給月給 正社員 190,000円 ~ 250,000円	大隆精機 株式会社	徳島県阿南市宝田町今市柳タイ1 TEL 0884-23-3457 (従業員数:28人) 就業場所 徳島県阿南市	変形(1年単位) (1) 8時00分~17時00分	雇用・労災・健康・厚生	厚生年金基金
溶接工・正社員【震災被災者対象求人】 36050-114331 雇用期間の定めなし	不問 年齢不問	日給月給 正社員 190,000円 ~ 250,000円	大隆精機 株式会社	徳島県阿南市宝田町今市柳タイ1 TEL 0884-23-3457 (従業員数:28人) 就業場所 徳島県阿南市	変形(1年単位) (1) 8時00分~17時00分	雇用・労災・健康・厚生	普通自動車免許AT 厚生年金基金
溶接工【震災被災者対象求人】 36050-115631 雇用期間の定めあり(4ヶ月以上)	不問 年齢不問	時給 正社員以外 137,880円 ~ 172,350円	大隆精機 株式会社	徳島県阿南市宝田町今市柳タイ1 TEL 0884-23-3457 (従業員数:28人) 就業場所 徳島県阿南市	変形(1年単位) (1) 8時00分~17時00分	雇用・労災・健康・厚生	普通自動車免許AT 厚生年金基金
機械組立工【震災被災者対象求人】 36050-116931 雇用期間の定めあり(4ヶ月以上)	不問 年齢不問	時給 正社員以外 137,880円 ~ 172,350円	大隆精機 株式会社	徳島県阿南市宝田町今市柳タイ1 TEL 0884-23-3457 (従業員数:28人) 就業場所 徳島県阿南市	変形(1年単位) (1) 8時00分~17時00分	雇用・労災・健康・厚生	厚生年金基金
機械設計【震災被災者対象求人】 36050-117131 雇用期間の定めあり(4ヶ月以上)	不問 年齢不問	時給 正社員以外 137,880円 ~ 172,350円	大隆精機 株式会社	徳島県阿南市宝田町今市柳タイ1 TEL 0884-23-3457 (従業員数:28人) 就業場所 徳島県阿南市	変形(1年単位) (1) 8時00分~17時00分	雇用・労災・健康・厚生	厚生年金基金
機械設計・正社員【震災被災者対象求人】 36050-120431 雇用期間の定めなし	不問 年齢不問	日給月給 正社員 190,000円 ~ 250,000円	大隆精機 株式会社	徳島県阿南市宝田町今市柳タイ1 TEL 0884-23-3457 (従業員数:28人) 就業場所 徳島県阿南市	変形(1年単位) (1) 8時00分~17時00分	雇用・労災・健康・厚生	厚生年金基金
機械組立工・正社員【震災被災者対象求人】 36050-123631 雇用期間の定めなし	不問 年齢不問	日給月給 正社員 190,000円 ~ 230,000円	大隆精機 株式会社	徳島県阿南市宝田町今市柳タイ1 TEL 0884-23-3457 (従業員数:28人) 就業場所 徳島県阿南市	変形(1年単位) (1) 8時00分~17時00分	雇用・労災・健康・厚生	厚生年金基金
電気または機械設計製造【震災被災者対象求人】 36050-78931 雇用期間の定めなし	不問 年齢不問	月給 正社員 180,000円 ~ 250,000円	藤崎電機 株式会社	徳島県阿南市辰巳町1-38 TEL 0884-21-0555 (従業員数:72人) 就業場所 徳島県阿南市	(1) 8時00分~17時00分	雇用・労災・健康・厚生・財形 確定拠出年金	
情報処理技術者(システムエンジニア)【震災被災者対象求人】 36050-79131 雇用期間の定めなし	不問 年齢不問	月給 正社員 200,000円 ~ 250,000円	藤崎電機 株式会社	徳島県阿南市辰巳町1-38 TEL 0884-21-0555 (従業員数:72人) 就業場所 徳島県阿南市	(1) 8時00分~17時00分	雇用・労災・健康・厚生・財形 確定拠出年金	
電気工事現場代理人【震災被災者対象求人】 36050-80831 雇用期間の定めなし	不問 年齢不問	月給 正社員 180,000円 ~ 250,000円	藤崎電機 株式会社	徳島県阿南市辰巳町1-38 TEL 0884-21-0555 (従業員数:72人) 就業場所 徳島県阿南市	(1) 8時00分~17時00分	雇用・労災・健康・厚生・財形 確定拠出年金	電気工事士(第2種) 普通自動車免許AT
営業【震災被災者対象求人】 36050-81231 雇用期間の定めなし	不問 年齢不問	月給 正社員 180,000円 ~ 250,000円	藤崎電機 株式会社	徳島県阿南市辰巳町1-38 TEL 0884-21-0555 (従業員数:1人) 就業場所 千葉県千葉市稲毛区	(1) 8時00分~17時00分	雇用・労災・健康・厚生・財形 確定拠出年金	
歯科技工/震災被災者対象求人 36010-376331 雇用期間の定めなし	不問 年齢不問	月給 正社員 145,000円 ~ 240,000円	株式会社 セントリック	徳島県徳島市名東町2丁目465番地の4 TEL 088-633-2337 (従業員数:1人) 就業場所 徳島県徳島市	(1) 9時00分~18時00分	雇用・労災・健康・厚生	歯科技工士 普通自動車免許一種

住宅情報

雇用促進住宅提供可能戸数一覧(平成25年2月28日現在) 被災者用

* 平成25年1月以降、以下の住宅のみのあっせんとなります。

	都道府県	住宅名	所在地	運営開始日	間取り	提供可能戸数	うち即入居可
1	福島	岡部	福島市岡部字大下5	S44.11.1	2K	14	1
2	福島	松川	福島市松川町字伊藤10-5	S50.2.23	2K	28	11
3	福島	信夫	福島市下鳥渡字八幡塚29-1	S63.10.18	3DK	20	2
4	福島	門田	会津若松市門田町大字御山字村下284-1	S51.10.15	2DK,3DK	46	14
5	福島	亀田	郡山市字下亀田28	S39.5.17	2K,3DK	5	2
6	福島	安積	郡山市安積町日出山一本松244	S42.11.19	2K	64	64
7	福島	磐城	いわき市小名浜下神白字館ノ腰31	S39.5.18	2K,3DK	2	1
8	福島	平山崎	いわき市平山崎字馬場14	S42.11.19	2K	3	0
9	福島	黒須野	いわき市泉町黒須野字早稲田136	S51.12.15	2DK,3DK	5	0
10	福島	好間	いわき市好間町下好間字向山26-3	S54.8.20	2DK,3DK	1	1
11	福島	勿来	いわき市錦町鷺内12-5	S55.1.30	3DK	28	0
12	福島	常磐	いわき市常磐上湯長谷町湯台堂135-5	S56.11.7	3DK	14	0
13	福島	小名浜	いわき市小名浜岡小名字塩田1-1	S59.1.27	2LDK,3DK	2	0
14	福島	植田	いわき市植田町東荒田36-2	S60.1.21	2LDK,3DK	5	1
15	福島	下船尾	いわき市常磐下船尾町村山35-1	S60.2.12	3DK	6	0
16	福島	平沼ノ内	いわき市平沼ノ内諏訪原1-3-2	H3.6.4	3DK	1	0
17	福島	いわき内郷	いわき市内郷高坂町砂子田1-3	H8.4.23	2LDK,3DK	3	0
18	福島	中田	白河市中田240	S47.2.20	2K	45	33
19	福島	白河	白河市字新池1	S60.3.18	3DK	18	8
20	福島	大桑原	須賀川市大字大桑原字地山1	S47.5.20	2K	54	32
21	福島	芦田塚	須賀川市六郎兵衛70-1	S57.5.4	3DK	6	1
22	福島	長沼城南	須賀川市長沼字鹿ノ内24-44	H3.4.17	3DK	23	7
23	福島	黒木	相馬市黒木字高池72-1	S45.11.1	2K	6	0
24	福島	黒木第二	相馬市黒木字榎下352	S50.8.10	2K	9	0
25	福島	郭内	二本松市郭内2-7	S48.11.25	2K	33	8
26	福島	あだたら	二本松市中里170	H4.11.16	3DK	23	10
27	福島	あだち	二本松市油井字川口1-1	H9.5.26	3DK	2	1
28	福島	ときわ	田村市常葉町大字常葉字荻ノ目104-3	H6.12.22	3DK	7	0
29	福島	日の出	南相馬市原町区日の出町60	S47.5.20	2K	0	0
30	福島	北長野	南相馬市原町区北長野字南原田143-1	S61.3.3	3DK	0	0
31	福島	ほばら	伊達市保原町字柏町41-4	H3.5.8	3DK	2	0
32	福島	本宮	本宮市本宮字兼谷平121-2	S51.12.15	2DK	38	0
33	福島	しらさわ	本宮市糠沢字小田部19-1	H6.5.13	3DK	5	1
34	福島	桑折	伊達郡桑折町大字上郡字楽3-3	S57.5.6	3DK	30	3
35	福島	会津ばんげ	河沼郡会津坂下町大字白狐字土堰甲988-1	H5.7.12	3DK	3	1
36	福島	矢吹	西白河郡矢吹町北町67-3	S54.8.10	3DK	4	1
37	福島	石川	石川郡石川町字矢ノ目田21-2	S56.12.26	3DK	61	0
38	福島	磐城富岡	双葉郡富岡町小浜484-4	S54.9.5	2DK,3DK	0	0
39	福島	磐城富岡第二	双葉郡富岡町小浜482-4	S59.6.24	3DK	0	0
40	福島	大熊	双葉郡大熊町大字下野上字原29-2	S58.1.22	3DK	0	0
41	福島	なみえ	双葉郡浪江町大字幾世橋字齊藤屋敷71-2	S60.3.14	3DK	0	0
福島県計(41住宅)						616	203

※問合せ先

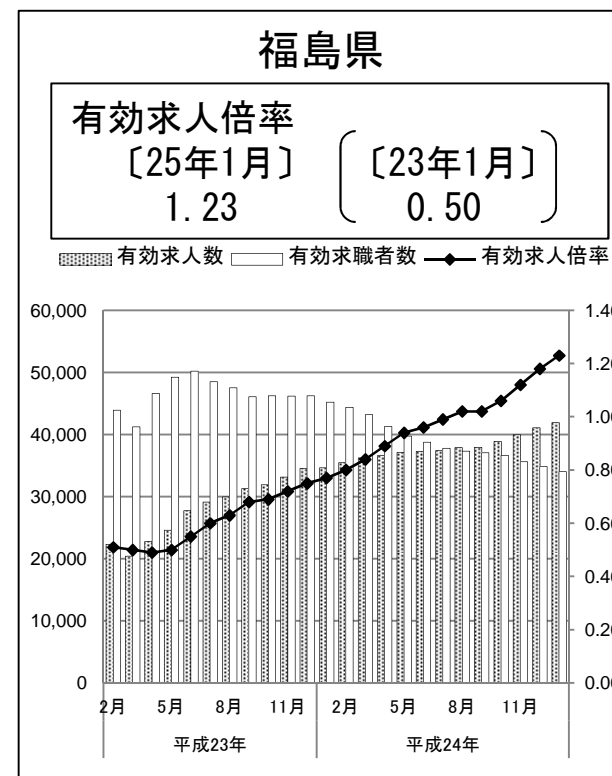
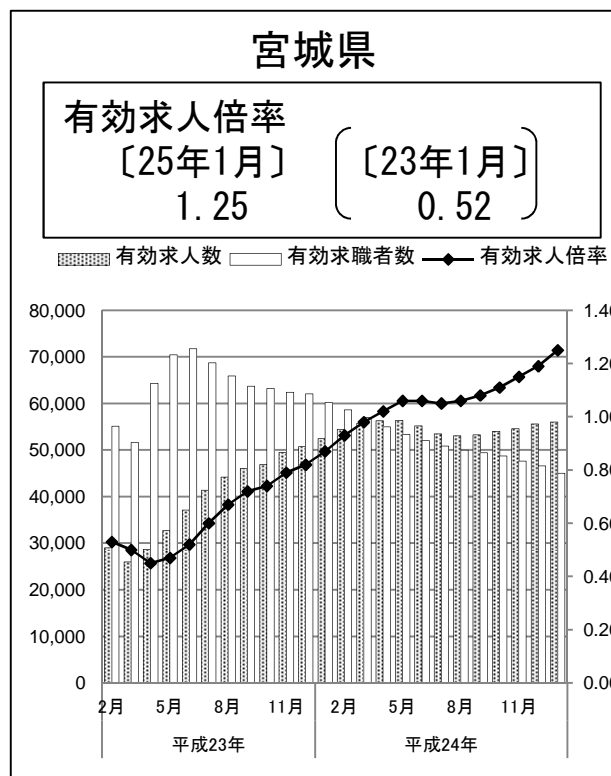
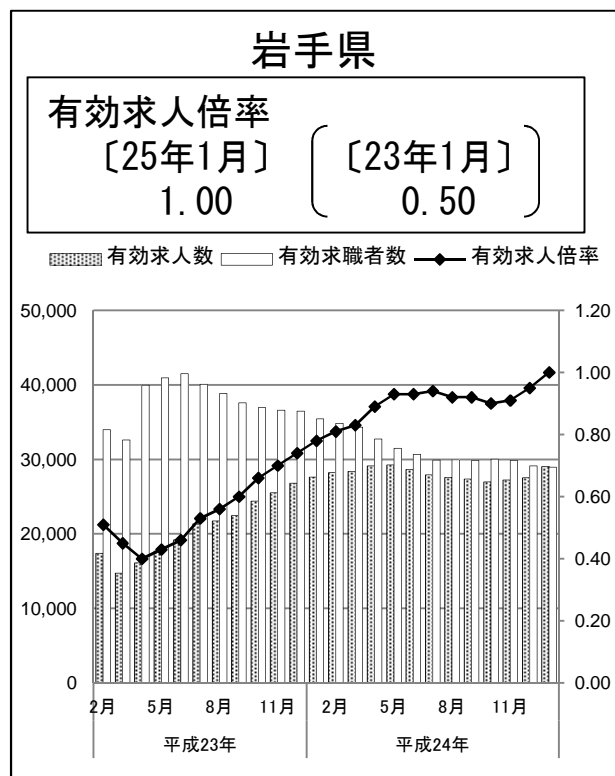
一般財団法人SK総合住宅サービス協会大阪支所 電話 06-6498-3051 06-6498-3052
〒661-0976 兵庫県尼崎市潮江1-2-6 尼崎フロントビル3階

被災3県の雇用情勢

〔概況〕

- 有効求職者数は、全体的に震災前を下回っており、落ち着いてきているものの、雇用保険の被保険者数（雇用者数）を見ると、沿岸部では震災前の水準まで回復していない。
- 産業別に見ると、建設業、卸売業・小売業などで産業別新規求人が好調。また、就職率は、全国と比べると5%ポイント程度高い。建設業等でミスマッチ。
- 女性の有効求職者は、男性と比べて4,000人程度多くなっている。
- 復興関連求人の確保、当面の雇用の確保、本格的な雇用の創出を図るとともに、求職者の状況を踏まえた的確な職業紹介に努める。また、地域の基幹産業である食料品製造業（水産加工業）等について求人の充足に努める。

1 3県の有効求人倍率等の動向



※ 全国の有効求人倍率 25年1月 : 0.85倍 (23年1月 : 0.60倍)

2 安定所別の動向(沿岸部)

雇用政策課H25.3.1

※ 単位: 有効求人倍率(倍)、有効求人数・有効求職者数(人)。前年差、前々年差は、(ポイント)。前年比、前々年比は(%)。

安定所	有効求人倍率				有効求人数				有効求職者数			
	25年1月		24年1月	23年1月	25年1月		24年1月	23年1月	25年1月		24年1月	23年1月
	前年差	前々年差			前年比	前々年比			前年比	前々年比		
岩手県												
久慈	1.01		0.66	0.34	1,230		1,012	498	1,215		1,531	1,480
	0.35	0.67			21.5	147.0			▲20.6	▲17.9		
宮古	1.15		0.59	0.55	1,752		1,490	928	1,524		2,541	1,702
	0.56	0.60			17.6	88.8			▲40.0	▲10.5		
釜石	1.33		0.78	0.48	1,799		1,891	796	1,356		2,412	1,665
	0.55	0.85			▲4.9	126.0			▲43.8	▲18.6		
大船渡	1.52		0.71	0.58	2,042		2,140	864	1,341		3,011	1,491
	0.81	0.94			▲4.6	136.3			▲55.5	▲10.1		
気仙沼	1.57		0.47	0.57	2,330		1,929	913	1,485		4,131	1,592
	1.10	1.00			20.8	155.2			▲64.1	▲6.7		
石巻	1.68		0.70	0.48	5,411		5,083	1,991	3,217		7,285	4,138
	0.98	1.20			6.5	171.8			▲55.8	▲22.3		
塩釜	1.12		0.65	0.38	3,289		2,786	1,466	2,924		4,279	3,859
	0.47	0.74			18.1	124.4			▲31.7	▲24.2		
仙台	1.38		1.10	0.60	33,636		31,962	18,016	24,457		28,946	29,972
	0.28	0.78			5.2	86.7			▲15.5	▲18.4		
福島県												
相双	2.31		0.82	0.53	3,381		2,719	1,755	1,465		3,320	3,308
	1.49	1.78			24.3	92.6			▲55.9	▲55.7		
平	1.44		0.81	0.63	8,081		7,500	4,848	5,594		9,210	7,683
	0.63	0.81			7.7	66.7			▲39.3	▲27.2		
全国	0.89		0.78	0.64	1,972,132		1,800,094	1,546,543	2,223,440		2,307,830	2,429,459
	0.11	0.25			9.6	27.5			▲3.7	▲8.5		

3 産業別の動向

・産業別新規求人数の動向

※ 単位(件)。前年比、前々年比は(%)。

	岩手県				宮城県				福島県			
	25年1月		24年 1月	23年 1月	25年1月		24年 1月	23年 1月	25年1月		24年 1月	23年 1月
	前年比	前々年比			前年比	前々年比			前年比	前々年比		
産業計	11,256		10,527	6,848	22,228		21,446	11,896	15,869		13,473	9,066
	6.9	64.4			3.6	86.9			17.8	75.0		
農林漁業	84		132	47	174		115	62	105		90	44
	▲36.4	78.7			51.3	180.6			16.7	138.6		
建設業	1,550		1,296	558	2,817		2,544	603	2,055		1,512	773
	19.6	177.8			10.7	367.2			35.9	165.8		
製造業	921		1,173	805	1,501		1,671	976	1,465		1,484	1,115
	▲21.5	14.4			▲10.2	53.8			▲1.3	31.4		
うち食料品製造業	453		506	257	726		675	373	341		253	218
	▲10.5	76.3			7.6	94.6			34.8	56.4		
情報通信業	143		150	78	424		414	364	206		256	57
	▲4.7	83.3			2.4	16.5			▲19.5	261.4		
運輸業、郵便業	592		653	395	1,299		1,210	602	936		749	483
	▲9.3	49.9			7.4	115.8			25.0	93.8		
卸売業、小売業	1,942		1,681	1,329	3,260		2,502	1,379	2,632		1,938	1,512
	15.5	46.1			30.3	136.4			35.8	74.1		
学術研究、 専門・技術サービス業	189		196	122	879		1,076	605	303		373	147
	▲3.6	54.9			▲18.3	45.3			▲18.8	106.1		
宿泊業、飲食サービス業	935		796	482	1,532		1,664	1,059	1,226		913	602
	17.5	94.0			▲7.9	44.7			34.3	103.7		
生活関連サービス業、 娯楽業	622		454	403	934		988	300	679		534	343
	37.0	54.3			▲5.5	211.3			27.2	98.0		
教育、学習支援業	130		215	119	434		233	262	250		252	165
	▲39.5	9.2			86.3	65.6			▲0.8	51.5		
医療、福祉	1,771		1,405	1,017	3,421		3,388	2,360	2,521		2,003	1,580
	26.0	74.1			1.0	45.0			25.9	59.6		
サービス業	1,368		1,430	597	4,407		4,381	2,282	2,190		2,121	1,352
	▲4.3	129.1			0.6	93.1			3.3	62.0		
公務、その他	506		604	605	513		661	723	770		829	546
	▲16.2	▲16.4			▲22.4	▲29.0			▲7.1	41.0		

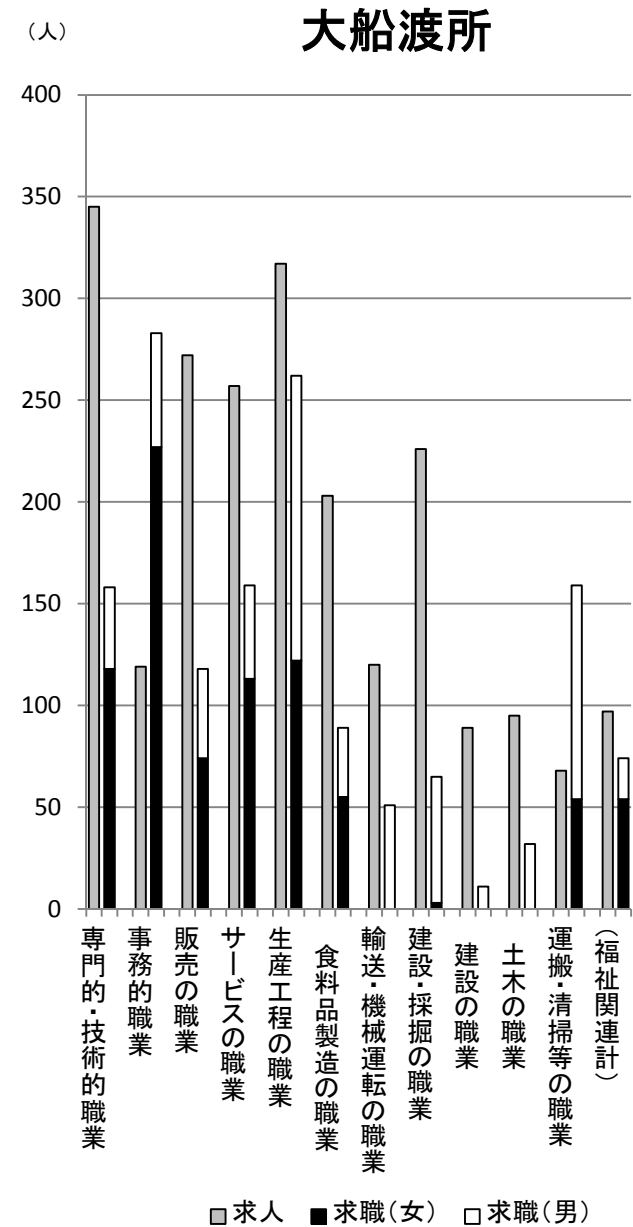
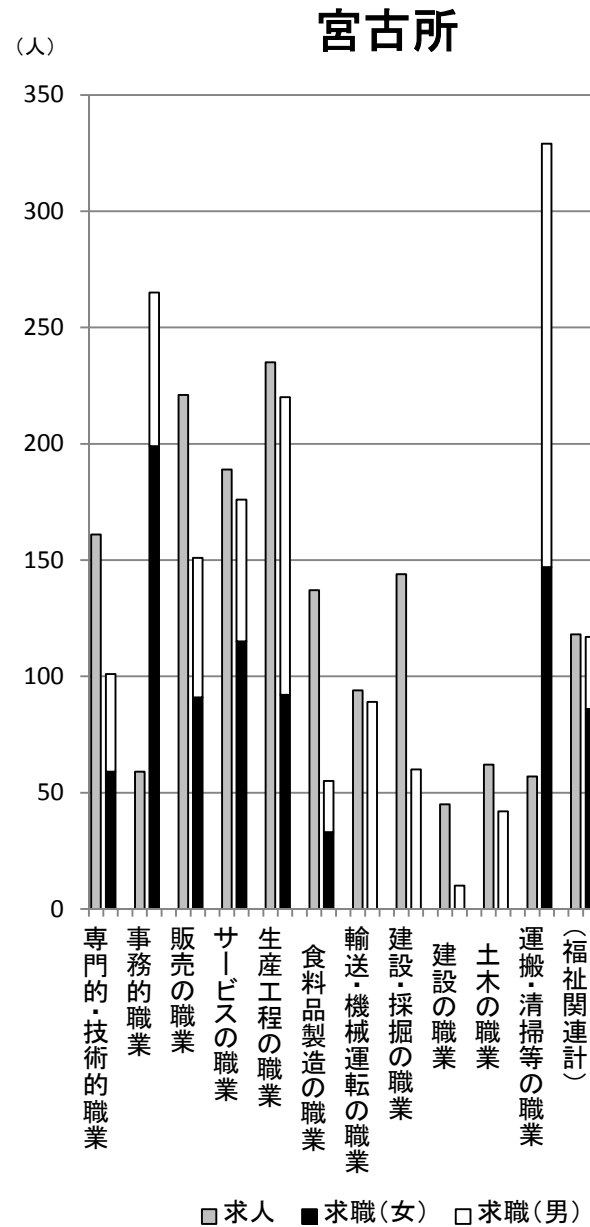
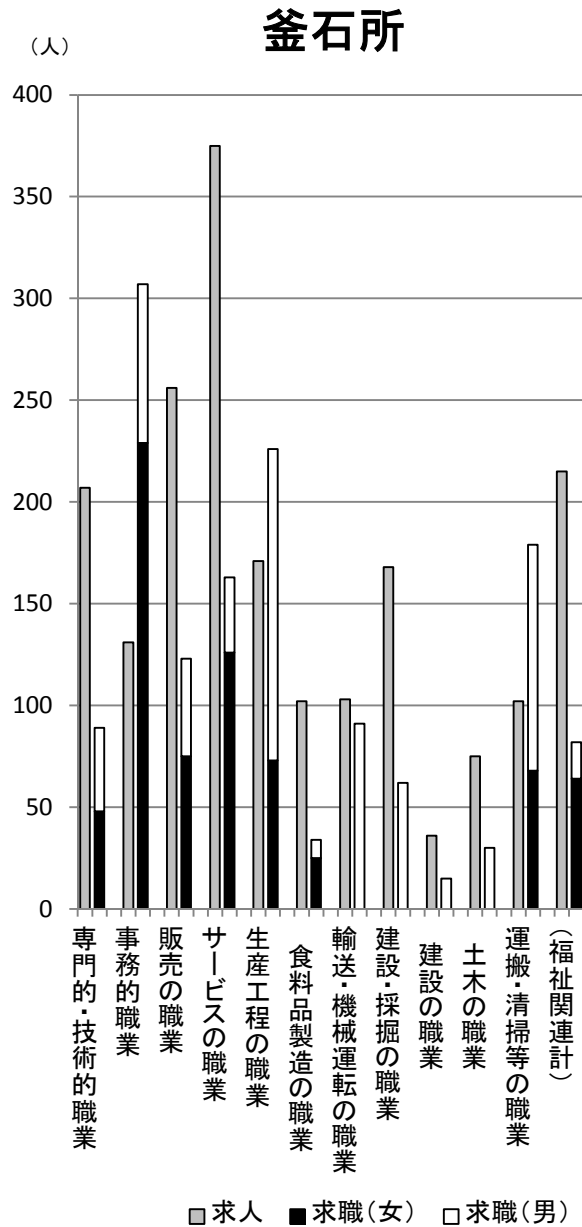
[参考] 県別の就職率

単位：(%)

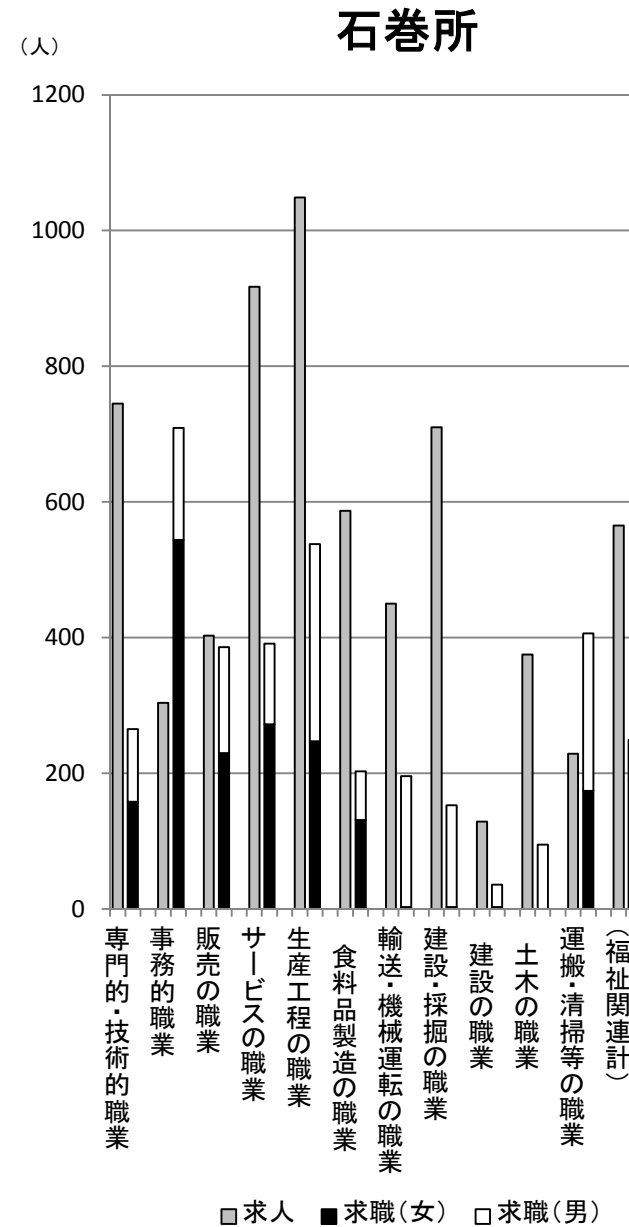
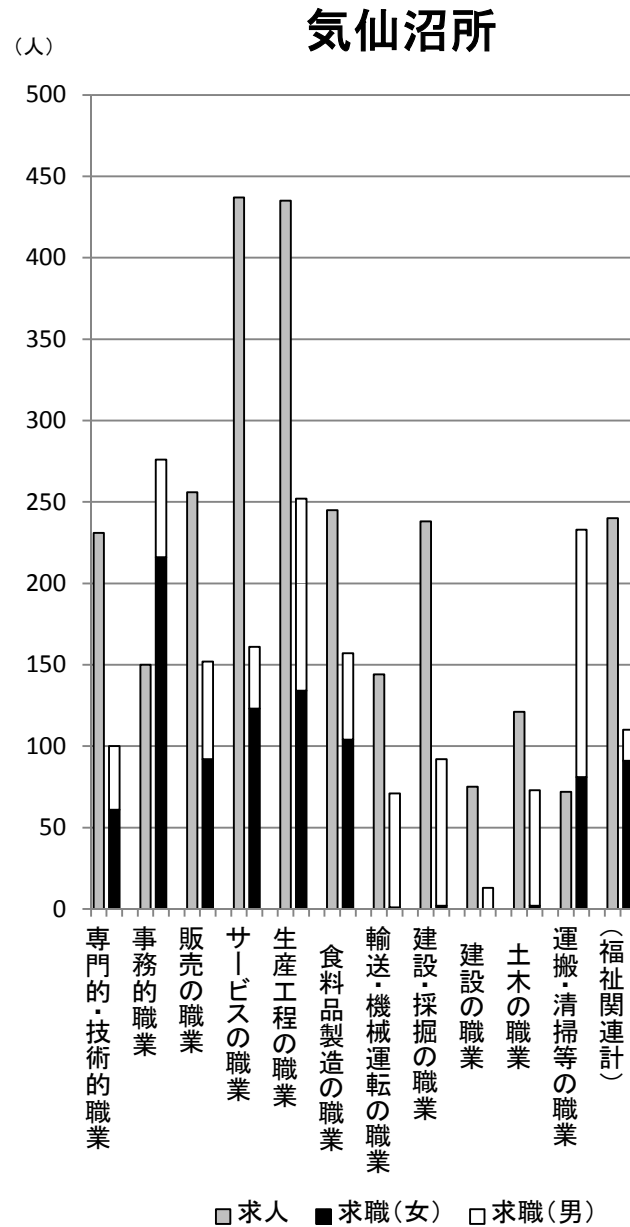
	平成25年1月	平成24年1月	平成23年1月
岩手県	31.5	34.2	25.3
宮城県	28.7	30.8	21.1
福島県	30.0	31.0	21.8
全国	23.2	23.5	21.3

※ 就職率＝就職件数／新規求職申込件数

[参考] ハローワーク別、職業別の求人・求職の状況(平成25年1月)



[参考] ハローワーク別、職業別の求人・求職の状況(平成25年1月)



4 男女別の動向

	有効求職者数				就職件数			
	25年1月		24年1月	23年1月	25年1月		24年1月	23年1月
	前年比	前々年比			前年比	前々年比		
岩手県								
男	12,560		14,579	14,915	1,187		1,366	1,055
	▲13.8	▲15.8			▲13.1	12.5		
女	13,965		17,938	15,857	1,380		1,589	1,270
	▲22.1	▲11.9			▲13.2	8.7		
宮城県								
男	19,214		25,583	25,425	1,469		1,835	1,341
	▲24.9	▲24.4			▲19.9	9.5		
女	22,179		29,753	25,240	1,775		1,973	1,642
	▲25.5	▲12.1			▲10.0	8.1		
福島県								
男	15,735		19,668	19,685	1,390		1,572	1,173
	▲20.0	▲20.1			▲11.6	18.5		
女	15,638		21,840	20,131	1,483		1,742	1,421
	▲28.4	▲22.3			▲14.9	4.4		
3県計								
男	47,509		59,830	60,025	4,046		4,773	3,569
	▲20.6	▲20.9			▲15.2	13.4		
女	51,782		69,531	61,228	4,638		5,304	4,333
	▲25.5	▲15.4			▲12.6	7.0		

5 雇用の復旧・復興の動向

雇用政策課

H25.3.1

※ 単位(人)。前年比、前々年比は(%)。

・雇用保険被保険者数の推移

			25年1月	前年比	前々年比	24年1月	23年1月	
3 県 計	産業計		1,527,805	2.5	1.2	1,490,663	1,509,355	
	うち食料品製造業		54,882	6.2	▲12.2	51,664	62,516	
	岩手県	産業計		350,539	2.2	1.8	343,159	344,309
		うち食料品製造業		17,854	5.7	▲9.6	16,899	19,753
		宮古	産業計	18,244	4.9	▲0.6	17,390	18,346
			うち食料品製造業	954	19.3	▲31.2	800	1,387
		釜石	産業計	17,701	6.8	▲1.6	16,574	17,989
			うち食料品製造業	668	46.5	▲43.3	456	1,179
		大船渡	産業計	15,470	12.3	▲4.3	13,771	16,168
			うち食料品製造業	2,005	25.5	▲32.1	1,597	2,951
	宮城県	産業計		658,147	2.9	2.5	639,794	642,370
		うち食料品製造業		23,365	9.4	▲16.1	21,362	27,863
		石巻	産業計	40,253	10.7	▲3.3	36,355	41,607
			うち食料品製造業	3,382	48.9	▲35.0	2,271	5,202
		気仙沼	産業計	16,186	12.3	▲11.6	14,416	18,316
			うち食料品製造業	1,887	37.9	▲51.3	1,368	3,874
	福島県	産業計		519,119	2.2	▲0.7	507,710	522,676
		うち食料品製造業		13,663	1.9	▲8.3	13,403	14,900
		相双	産業計	31,372	7.5	▲29.6	29,189	44,552
			うち食料品製造業	681	1.6	▲37.0	670	1,081
平		産業計	85,035	5.4	3.7	80,701	82,024	
		うち食料品製造業	2,249	7.5	▲10.4	2,092	2,510	

〔参考〕 企業の状況（雇用保険適用事業所数）

※ 単位(件)。前年比、前々年比は(%)。

		25年1月	前年比	前々年比	24年1月	23年1月
3 県 計	産業計	90,552	2.5	4.0	88,322	87,075
	うち食料品製造業	2,144	1.2	▲3.2	2,119	2,214
	岩手県	22,198	0.6	0.7	22,071	22,051
	うち食料品製造業	605	1.3	▲4.0	597	630
	宮城県	36,601	4.0	6.4	35,188	34,402
	うち食料品製造業	921	1.7	▲3.9	906	958
	福島県	31,753	2.2	3.7	31,063	30,622
	うち食料品製造業	618	0.3	▲1.3	616	626

6 雇用対策の実績

① ハローワークの紹介による就職件数

→産業政策や復旧・復興需要で生じる求人をハローワークで開拓・確保するとともに、担当者制等により、個々の求職者に応じたきめ細かな職業相談の実施や、職業訓練への誘導。

＜就職件数＞ 3県計：8,692件 [岩手：2,567件、宮城：3,250件、福島：2,875件]（25年1月）
（23年4月～25年1月の累計は、271,830件）

② 当面の雇用機会の創出

- 緊急雇用創出基金による雇用（23年3月からの実績。25年1月末時点で把握したもの）
3県計：57,250人 [岩手：14,156人、宮城：16,774人、福島：26,320人]

③ 本格的な雇用の復興

○ 事業復興型雇用創出事業

→将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業において、被災者を雇用する場合に、産業政策と一体となって、雇用面からの支援を行う。

【雇用計画数[平成24年度]】

・3県計：45,000人 [岩手：10,000人、宮城：21,000人、福島：14,000人]

【支給決定[平成25年1月末時点]】

・3県計：2,397件（10,974人） [岩手：618件（2,284人）、宮城：870件（3,672人）、福島：909件（5,018人）]

○ 生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業

→高齢者から若者への技能伝承、女性・障害者等の積極的な活用など、雇用面でのモデル性がある事業で、将来的な事業の自立による雇用創出が期待される事業を実施する。

【雇用計画数[平成25年1月末時点]】

3県計：2,332人 [岩手：391人、宮城：1,014人、福島：927人、その他の県含め合計で2,506人]

【雇用実績[平成25年1月末時点]】

3県計：1,732人 [岩手：321人、宮城：968人、福島：443人、その他の県含め合計で1,885人]

東日本大震災における緊急の雇用労働対策について

雇用政策課
平成25年3月1日(金)

雇用創出基金事業

◆ 雇用復興推進事業

〔平成23年度第3次補正予算にて1,510億円〕

- 被災地域の本格的な雇用復興を図るため、以下の事業を実施する。

(実施可能地域：岩手、宮城、福島、青森、茨城、長野、新潟、栃木及び千葉県の被災地域)

■ 事業復興型雇用創出事業

- ・ 将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業において、被災者を雇用する場合に、産業政策と一体となって、雇用面からの支援を行う。
- ・ 「期間の定めのない」又は「1年以上の有期雇用で契約更新可能」な雇用が対象。
- ・ 平成28年度末まで支援(平成24年度補正予算にて延長)
※25年度末までに事業開始した場合に3年間支援

【実績】(岩手、宮城、福島)

- ・ 雇用計画数(平成24年度)【45,000人】
[岩手：10,000人、宮城：21,000人、福島：14,000人]
- ・ 支給決定【2,397件(10,974人)〔1月末日時点〕】

■ 生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業

- ・ 高齢者から若者への技能伝承、女性・障害者等の積極的な活用など、雇用面でのモデル性がある事業で、将来的な事業の自立による雇用創出が期待される事業を実施する。
- ・ 「原則1年以上で更新可能」な雇用を対象とする。
- ・ 平成27年度末まで支援する。
※24年度末までに事業開始した場合に3年間支援

【実績】(平成25年1月末時点)

- ・ 雇用計画数【2,506人】[岩手県：391人 宮城県：1,014人 福島県：927人 その他：174人]
- ・ 雇用実績【1,885人】[岩手県：321人 宮城県：968人 福島県：443人 その他：153人]

◆ 震災等緊急雇用対応事業

〔平成23年度第1次補正予算にて500億円+平成23年度第3次補正予算にて2,000億円+平成24年度補正予算にて500億円〕

- 東日本大震災により仕事を失われた方々の当面の雇用の場を確保するため平成23年度第1次補正で、重点分野雇用創造事業の震災対応事業を実施。平成23年度3次補正で、基金を積み増すとともに、事業実施期間を延長して「震災等緊急雇用対応事業」として実施。さらに、平成24年度補正予算で、基金を積み増すとともに、事業実施期間を延長。
- 都道府県又は市町村による直接雇用又は企業、NPO等への委託による雇用。

活用状況(平成25年1月末時点で厚生労働省が把握している状況)

全国で約125,000人の雇用が創出される見込み。約128,000人の採用実績。

- 岩手県 県と市町村で約14,000人の雇用予定。 14,156人の採用実績。
- 宮城県 県と市町村で約17,000人の雇用予定。 16,774人の採用実績。
- 福島県 県と市町村で約18,000人の雇用予定。 26,320人の採用実績。



職業紹介

- ハローワークが全国ネットワークを活用し、次のような職業紹介を実施
 - (1) 除染、復興需要で生じる求人の開拓・確保
 - (2) 必要な求職者に対して、担当者制による個別支援、訓練への誘導など、きめ細かな就職支援の実施
また、個別相談の際に、就職先が未決定な理由等も把握し、求人情報等を郵送等により提供
 - (3) 広域職業紹介の実施
 - ・全国の求人情報が検索できるシステムによる広域的な職業紹介の実施。職業転換給付金制度（「広域求職活動費（面接旅費）」「移転費（転居費）」の支給）の活用
 - (4) 出張相談の実施
 - ・ハローワークから仮設住宅等へ出向き、職業相談、雇用保険の手続きの相談、労働相談、メンタルヘルス相談等を実施
 - (5) 東北の被災者のため、合同就職面接会を開催

<実績> 被災3県(岩手・宮城・福島)における就職件数：8,692件（25年1月分：前年比13.8%減）



職業相談の様子(宮城局)



合同就職面接会(福島局)

- 震災被災者への失業手当の特例支給
 - ・休業：事業所への直接被害により休業となり、賃金が支払われない場合、**実際に離職していなくても失業手当が受給可能**
 - ・一時離職：災害救助法指定地域所在の事業所の従業員が、一時的に離職を余儀なくされ、事業再開後の**再雇用が予定されている場合**であっても、**失業手当が受給可能**。
- 手続きの特例
 - ・住居地を管轄するハローワークに来所できないときは、**全国のハローワーク**での失業給付の受給手続きを可能。
 - ・**確認書類が無い**場合も、**本人の申し出等により手続き**を行うことが可能。
- 延長給付の拡充
 - ・現行の個別延長給付（原則60日分）に加えて、更に60日分を延長する特例措置を実施。
 - ・被災3県の沿岸地域などで、給付日数を更に90日分延長する広域延長給付を実施（**23年10月～24年9月**）。
〔第1次補正予算：2,941億円（当初予算：2兆298億円）〕

＜実績＞被災3県(岩手・宮城・福島)における雇用保険の受給者実人員（※）：**24,326人**（24年**1**月分）

（※）個別延長給付、特例延長給付、広域延長給付を含む。

雇用関係助成金等

【雇用調整助成金】（平成23年度予算：11,139億円 平成24年度予算：2,033億円）

（特例の内容）

○ 特例の適用

- ・ 青森、岩手、宮城、福島、茨城、栃木、千葉、新潟、長野の各県のうち災害救助法適用地域に所在する事業所の事業主
- ・ 上記9県に所在する事業所等と一定規模以上（助成金を受けようとする事業所の総事業量等の3分の1以上）の経済的関係を有する事業所の事業主【被災地関連事業主】
- ・ 被災地関連事業主と一定規模以上（助成金を受けようとする事業所の総事業量等の2分の1以上）の経済的関係を有する事業所の事業主【2次下請等事業主】
- ・ **以上の事業主に対し、生産量等の減少の確認について最近3か月の平均値と、前々年同期とを比較して10%以上減少している場合も助成対象に。（対象期間の初日が平成25年3月10日までのものに限る）**

○ 手続きの簡素化

- ・ 申立書等による申請書類の代替を認めるなどできる限り手続きを簡素化

○ 休業等実施計画届受理状況（平成25年1月分）※いずれも速報値

（全国）：28,902 事業所、660,944人

（岩手、宮城、福島）：1,374事業所、43,742人（12月比：事業所数 2%減、対象者数 5%減）

【被災者雇用開発助成金】

（平成23年度予算：約63億円 平成24年度予算：約534億円）

平成23年度実績：支給決定者数 10,137人 支給決定金額 約38億円

- 被災離職者及び被災地域に居住する求職者の方を、ハローワーク等の紹介により、継続して1年以上雇用することが見込まれる労働者として雇い入れる事業主に対して、助成金を支給。平成23年5月2日より創設。
- この助成金の対象者を10人以上雇い入れ、1年以上継続して雇用した場合、助成金の上乘せ（中小企業は90万円、大企業は50万円）。

【成長分野等人材育成支援奨励金（震災特例）】 緊急人材育成・就職支援基金（平成22年度補正予算：500億円）を活用

- 成長分野等人材育成支援事業を拡充し、東日本大震災による被災者を雇用した中小企業事業主が、その労働者に職業訓練を行う場合は、業種を問わず訓練費を助成。（1コース当たり上限20万円）平成23年7月26日より拡充。

農林漁業者の就労支援

- 農漁業者雇用支援事業の創設（23年度予算：1.3億円、24年度予算：2.3億円）
 - ・ 被災地（岩手県・宮城県・福島県）の農業法人・漁業経営体等が雇用する中高年齢農漁業者に対し、簿記や労働法規等に関する講習を実施。（全14カ所で講習を実施。講習受講者数203名（平成23年度実績））
 - ・ 雇用する中高年齢農漁業者に当該講習を受講させる農業法人・漁業経営体等には、受講期間の賃金相当分を支援。
- 農林漁業者等に対する就職支援の充実（23年度第三次補正予算：0.3億円、24年度予算：3.1億円（うち震災対応：0.5億円））
 - ・ 被災地（青森、岩手、宮城、福島、茨城）及び被災者多数受入地（山形、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、新潟）のハローワークに設置されている「農林漁業就職支援コーナー」等において、就職支援ナビゲーターの増員を行うほか、被災者多数受入地において農林漁業合同企業面接会を追加開催。（被災地及び被災者多数受入地の「農林漁業就職支援コーナー」における就職件数及び自営就農支援機関等へのあっせん件数の合計：2,553件（平成23年度実績））

復興工事に従事する建設労働者の教育訓練・雇用改善

（23年度第3次補正予算：1.6億、24年度予算：2.8億）

- 被災地の中小建設事業主が行う教育訓練や雇用管理改善の取組に対して支給する助成金について助成率の引き上げ等を行う。
- 合宿形式による失業者向け短期集中の建設技能訓練に対する支援を行う。（受講者数 392名）（支給決定件数：2,339件）

新卒者

- 新入社員を当面の間、休業させる場合の雇用調整助成金の適用
(「雇用保険被保険者期間6か月以上」要件の適用除外を活用。被災地は7月以降も延長)
- 全国の新卒応援ハローワーク等に「学生等震災特別相談窓口」等を設置(平成23年3月28日)
- ハローワーク紹介により、「被災地」の卒業後3年以内既卒者を採用する事業主に対する奨励金について、支給金額の増額・要件緩和を実施。(平成23年4月6日)
さらに、実施期間を1年間延長(24年度末まで実施)〔23年度第3次補正予算：235億円〕
- ジョブサポーターを計200人増員(当初2,003人→第3次補正後2,203人)し、被災者向けの求人開拓、学校や避難所での出張相談や就職までの継続した個別支援、被災学生等を積極的に採用する企業による「被災学生等支援就職面接会」を開催。〔23年度第1次補正予算：15億円〕
〔23年度第3次補正予算：2億円(当初予算：90億円)〕〔24年度予算：9億円〕

障害者の就労支援

- 全国のハローワークに設置した「特別相談窓口」に加え、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構の地域障害者職業センター(青森、岩手、宮城、福島、茨城、栃木、千葉)に「特別相談窓口」を設置するなど、被災後の雇用継続の相談等を実施。
- 障害者就業・生活支援センター(岩手、宮城、福島)について、きめ細かな就業支援等を行うために、就業支援担当者等を追加配置するとともに、地域障害者職業センター(岩手、宮城、福島)について、障害者の職場適応を容易にするジョブコーチ等の増員等を実施。〔23年度予算：0.9億円〕〔24年度予算：1.3億円〕

長期失業者の就職支援

- 被災地等での長期失業者及び長期失業に至る可能性の高い求職者を対象として、民間職業紹介事業者への委託によるキャリアコンサルティングや就職支援セミナー等を実施。
〔23年度第3次補正予算：0.8億円、24年度予算：5.8億円〕

実習型雇用支援事業

被災地の企業において、被災した居住者や離職者を雇用する場合に、本事業の対象とする。

・実習型雇用1人につき月額10万円(最大6か月)・その後正規雇用化6か月ごとに50万円(2回※)

※ 障害者の場合、支給回数を3回に増やし、計150万円を支給(23年度予算：116億円 24年度予算：119億円)

労働相談への対応

- 賃金や解雇等の労働者の労働条件について使用者が守らなければならない事項について、「労働基準法等に関するQ&A」を作成(第3版を作成済)。雇調金の活用と併せて周知。
- 被災地域等の労働局及びその管内の労働基準監督署を中心に労働条件、安全衛生、労働保険、労災補償等に関する労働者や事業主からの相談に対応する緊急相談窓口を開設。
- 全国のハローワークに「特別相談窓口」を設置し、被災者の仕事に関する相談に対応。新卒応援ハローワークでは採用内定取消などを受けた学生・生徒などの相談に対応 (学生等震災特別相談窓口の設置)

労働保険料

- 労働保険料等*1の納付期限の延長等(障害者雇用納付金についても同様の取扱い)
 - ・被災地域(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県)における労働保険料等の納付期限(7月)等を自動的に延長
 - ※ 青森県及び茨城県は平成23年7月29日(金)まで/岩手県、宮城県及び福島県のうち、一部の地域は平成23年9月30日(金)まで/岩手県及び宮城県のうち、一部の地域は平成23年12月15日まで/宮城県のうち、一部の地域は平成24年4月2日(月)まで延長。福島県のうち、期限が指定されていない地域は、別途告示する日まで延長。
 - ・被災地域以外の事業主でも、震災により財産に相当な損失を受けた場合には、事業主からの申請に基づいて、労働保険料等の納付を最大で1年間猶予。
 - ※ 納付期限の延長後の期限が指定された地域は、上記の延長措置の終了後は本猶予措置の対象となる。

*1 石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金についても同様に措置

*2 岩手県、宮城県、福島県の全域/青森県、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、新潟県、長野県の一部

労災保険給付

- 労災診療や休業補償の請求が医療機関や事業主の証明がなくても可能とする等の弾力的な取扱を実施。
併せて、業務遂行中に地震による建物の倒壊等により被災した場合には業務災害であることを示した。
 - 労災保険給付の請求に関して、労災認定のための資料を喪失した際に代替資料でも可能とする等の取扱を定めるとともに、全国どこの労働局又は労働基準監督署でも請求の受付を可能とする等の柔軟な取組を実施。
 - 遺族補償給付等の支給事由の特例
 - ・ 震災によって行方不明となった者について、遺族補償給付など死亡を支給事由とする給付を速やかに支給するための法的措置※を講じた。
- ※震災による行方不明者について、3か月で死亡推定し、遺族補償給付等を速やかに支給。
- 震災の発生日に被災地域に住所を有する者の年金給付に関する定期報告書の提出期限を延長(6/30→8/31)
 - 震災の影響で労働者の賃金が低下した後に疾病の発生が確定した場合の給付基礎日額の特例措置を実施。
 - 震災に伴い保険給付を行った場合であっても、個々の事業場の労災保険率等の算定に反映させない特例措置を実施。
 - 特別加入している建設業の一人親方が復旧・復興作業中に被災した場合の労災保険の補償範囲を拡大。

※ 労災保険に関する請求件数及び支給決定件数(平成25年2月22日現在)

全 国	請求件数：3,645件	(うち遺族補償給付：2,194件)	、	支給決定件数：3,583件	(うち遺族補償給付：2,147件)
岩手局	請求件数：719件	(うち遺族補償給付：640件)	、	支給決定件数：698件	(うち遺族補償給付：619件)
宮城局	請求件数：1,639件	(うち遺族補償給付：1,333件)	、	支給決定件数：1,618件	(うち遺族補償給付：1,312件)
福島局	請求件数：286件	(うち遺族補償給付：184件)	、	支給決定件数：278件	(うち遺族補償給付：179件)

未払賃金立替払

- 未払賃金の立替払のための必要な予算を確保するとともに、地震の直接的な被害により事業活動が停止した被災地域の中小企業に雇用されていた労働者に係る未払賃金の立替払について、申請に必要な書類の簡略化を行うなど、迅速な処理を実施。

〈未払賃金の立替払実績：平成23年4月～平成25年1月〉

岩手県	95企業	支給件数	1,064人	立替払額	422,384千円
宮城県	142企業	支給件数	1,499人	立替払額	741,916千円
福島県	70企業	支給件数	753人	立替払額	428,830千円

※ 岩手・宮城・福島県内に本社機能を有する企業で就労していた労働者に係る支給状況(震災により倒産した企業以外の件数等を含む。)

中小企業退職金共済制度及び勤労者財産形成促進制度

- 中小企業退職金共済制度について、掛金納付期限延長手続の簡素化等に加え、震災による行方不明者の遺族に対する速やかな退職金支給のための法的措置※を実施 ※行方不明から3か月で死亡を推定
- (独)勤労者退職金共済機構が行う勤労者財産形成持家融資を返済中の方に対しては、最長5年間返済を猶予する等の特例措置を実施。また、被災された勤労者が住宅の取得、補修のために勤労者財産形成持家融資を新たに受ける場合に貸付金利の引下げ等の特例貸付を実施
- 被災した退職被共済者(東電福島第一原発事故の避難者を含む)及びその遺族に退職金を確実に支給するため、その所在を確認し、請求勧奨を実施
- 財形住宅・年金貯蓄について、東日本大震災で被害を受けたことにより平成24年3月10日までの間に目的外で払い出した場合に、その利子等を非課税とする特別措置を実施

復旧・復興工事における災害防止対策

- 建築物等の解体、改修工事、がれき処理等、喫緊に予定される災害復旧工事等における労働災害防止対策の徹底を図るよう建設業団体に要請するとともに、がれき等にアスベスト等が含まれている可能性があることから、粉じんへのばく露防止のため、マスク製造企業から提供を受けた使い捨て式防じんマスク(約25万枚)を配布(平成23年度)。
- 復旧工事に従事する労働者の就業環境の改善を図るために、防じんマスクや電動ファン付き呼吸用保護具の配布(平成23年度)
- 環境省と連携して復旧工事に係るアスベスト対策検証のための専門家会議を開催し、気中濃度のモニタリング等を実施。その結果、吹付けアスベストが飛散した事例等を踏まえ、建築物等の解体等の作業での労働者の石綿ばく露防止に関する技術上の指針を公表(平成24年5月)。また、同会議第8回での専門家の意見も踏まえ、都道府県労働局及び関係団体へ同種事例の再発防止のための対応を通知。

復旧・復興工事における災害防止対策

- がれき処理作業を行う事業者・労働者等を対象に、安全に作業を進めるための注意点をまとめたリーフレットを作成し、被災地の労働基準監督署等で配布。さらに本省及び被災地の労働局・労働基準監督署により、安全衛生パトロールを実施（23年4月27日～（作業開始時）、23年7月6日～8日、23年8月24日～26日、その後、局・署の判断により適宜実施）。併せて、岩手、宮城において、がれき処理を請け負う建設事業者を対象として、安全衛生教育の徹底等を内容とする集団指導を実施（23年7月14日、15日、その後、局・署の判断により適宜実施）。
- 安全衛生に関する諸問題に対応する拠点（岩手、宮城、福島）を開設し、専門家による①工事現場への巡回指導、②安全衛生相談、③安全衛生教育への技術的支援等を実施。
- 津波で打ち上げられた船舶の解体等作業の増加が見込まれることから、高所での作業、重機等を用いた作業及び石綿関連作業等に係る総合的な労働災害防止対策について、船舶関係団体等に要請。（23年5月10日、23年8月12日）
- 災害復旧工事について、梅雨入り以降特に懸念される①低層住宅の屋根等の改修工事に伴う墜落・転落災害等の防止、②道路工事や上下水道工事における土砂崩壊災害の防止等の労働災害防止対策の徹底を建設業団体に要請。（23年6月3日）
- 震災復旧・復興工事における労働災害防止対策を官民が一体となって徹底するため、厚生労働省の要請により、建設業界内（事務局：建設業労働災害防止協会）に「東日本大震災復旧・復興工事安全推進本部」が設置され、個別の企業の枠組みにとらわれない安全対策について、工事の進捗に合わせた検討を実施。（第1回会合：23年6月3日、第2回会合：23年7月6日、第3回会合：23年9月5日、第4回会合：24年2月13日、第5回会合：24年6月7日、第6回会合：24年12月18日）
- 災害復旧工事における労働災害防止対策の徹底について、今後、集中的に実施される「地震・津波により被害を受けた建築物等の解体工事」において懸念される(1)墜落・転落防止等の一般的な安全対策や建築物の構造に応じた解体作業の対策、(2)解体工事における石綿ばく露防止対策等を建設業団体に要請するとともに、都道府県労働局あて通知。（23年8月31日）
- 除染等業務に従事する労働者の放射線障害防止対策として、除染電離則を施行。また、除染等業務ガイドラインを策定（24年1月1日）。
- 除染以外の復旧・復興作業従事者の放射線障害防止対策として、除染電離則を改正（24年7月1日施行）。これに併せ、除染等業務ガイドラインの内容を改正するとともに、新たに特定線量下業務ガイドラインを策定（24年6月15日）。
- 「まちづくり」の本格化に伴い、一定のエリア内で複数の工事が近接・密集して行われることに対応するため、(1)「工事エリア」ごとに関係者が安全衛生対策を協議するための組織、(2) (1)を円滑に設置・運営するための連絡会議の設置を岩手、宮城、福島の3労働局に対して指示するとともに、関係業界団体に対して要請（23年10月21日）

○職業訓練の機動的な拡充・実施

・訓練定員を確保する。

●24年度計画数・定員数

	公共職業訓練計画数	求職者支援訓練定員数
被災3県計	7,424名(年間)	12,218名 ※25.2.26現在

※23年度実績

公共職業訓練 7,069名、求職者支援訓練 2,281名

・被災者向けの特別コース（建設機械の運転等）の開拓・設定を行う。

●24年度計画数・定員数

	公共職業訓練計画数	求職者支援訓練定員数
被災3県計	33コース(375名)	36コース(454名)
岩手県	2コース(35名)	10コース(164名)
宮城県	10コース(200名)	3コース(60名)
福島県	21コース(140名)	23コース(230名)

(注) 求職者支援訓練定員数は25.2.26現在

※ 平成23年度実績 公共職業訓練 79コース(457名)

基金訓練 19コース(263名) 求職者支援訓練 16コース(230名)

○訓練施設の復旧等

- ・被災地域の訓練生等に対する学卒者訓練や在職者訓練の受講料等を免除する。
- ・被災した公共職業能力開発施設、認定職業訓練校の復旧を推進する。

○雇用保険を受給できない方への訓練期間中の生活支援

・求職者支援制度

求職者支援制度による職業訓練の受講及び訓練期間中の給付金の支給において、被災者に対しては以下のような対応を実施

・土地・建物要件について、現住所以外に土地・建物を所有している場合でも、被災者の個別事情も踏まえて、弾力的に運用

・訓練手当の支給

被災により、離職を余儀なくされたり、内定を取り消された方が、公共職業訓練を受講する場合に、受講期間中の生活支援である訓練手当を支給する。

○ キャリア形成促進助成金の拡充（23年度第3次補正予算：4.4億円）

被災地の復旧・復興や、急速な円高の影響を受けた企業の新たな事業展開に資する能力開発を行う事業主に対して、「キャリア形成促進助成金」の助成率の引き上げ等を行う。

○ 成長分野等人材育成支援事業の拡充

被災地の復興に資する産業分野の事業を行う岩手、宮城及び福島県の中小企業事業主が、従業員を中核的人材に育成するため、高度な研修・訓練を県外の大学院や研究機関等で受けさせた場合に、その受講料や住居費等の一部を助成を行う。

ハローワーク、労働基準監督署の業務状況について

相談等実績

相談・申請等		労働局				
		岩手	宮城	福島	その他	
相談	出張相談(※1)	2,363回	3,409回	2,779回	841回(※8)	
		8,664件	12,663件	6,393件	7,705件	
申請等	有効求人数(※2)	29,066人	56,066人	41,924人	—	
	有効求職者数(※2)	28,931人	45,004人	34,000人	—	
	就職件数(※2)	2,567人	3,250人	2,875人	—	
	雇用創出基金事業(就職件数※3)	14,156件	16,774件	26,320件	70,757件	
	雇用保険受給資格決定件数(※4)	1,802件	2,409件	2,392件	—	
	雇用保険受給者実人員(※5)	5,989人	9,776人	8,561人	—	
	未払賃金立替 払関係(※6)	企業数	95企業	142企業	70企業	—
		支給件数	1,064人	1,499人	753人	—
立替払額		422,384千円	741,916千円	428,830千円	—	
労災給付請求(うち遺族給付)(※7)		719(640)件	1,639(1,333)件	286(184)件	1,001(37)件	
労災支給決定件数(うち遺族給付)		698(619)件	1,618(1,312)件	278(179)件	989(37)件	



出張相談の様子(福島局)



東京ビッグサイトの出張相談(東京局)

※1：25年1/31 現在 ※2：25年1月分 ※3：25年1月末時点 ※4：25年1月分：震災による休業や自発的失業・定年退職も含む
 ※5：25年1月分：個別延長給付、特例延長給付、広域延長給付を含む数値：震災による休業や自発的失業・定年退職も含む
 ※6：23年4月～25年1月 ※7：25年1/25 現在
 ※8：北海道、青森、秋田、山形、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、富山、福井、山梨、長野、岐阜、滋賀、京都、大阪